



2026年2月26日

各 位

会 社 名 株式会社 GENDA
代 表 者 名 代表取締役社長 CEO 片岡 尚
(コード番号：9166 東証グロース市場)
問 合 せ 先 常務取締役 CFO 渡邊 太樹
(TEL 03-6281-4781)

当社北米子会社の組織再編（商号変更・子会社の設立）に関するお知らせ

株式会社 GENDA（本社：東京都港区、代表取締役社長 CEO：片岡 尚、以下「当社」）は、当社北米子会社の組織再編（商号変更・子会社の設立）を行うことを決定しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 組織再編を行う理由

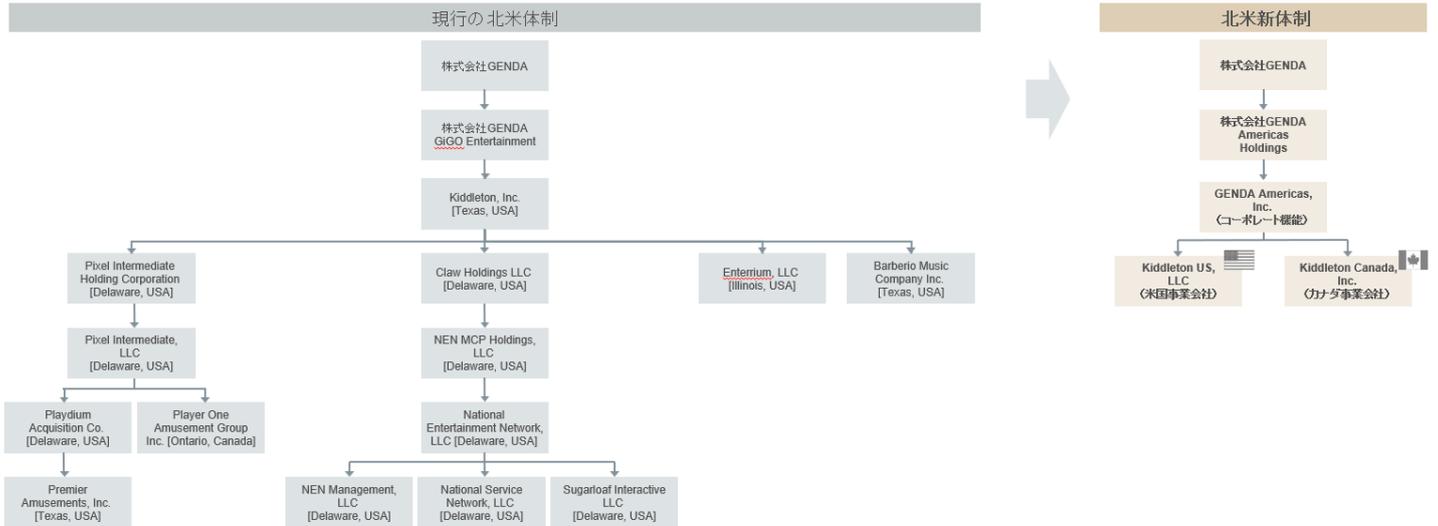
当社米国事業の祖業である Kiddleton, Inc.（以下「Kiddleton」）の傘下には、National Entertainment Network, LLC（以下「NEN」）、Player One Amusement Group Inc.（以下「Player One」）、Enterrium, LLC、Barberio Music Company Inc. の4社及びそれらの関連会社があり、北米における事業基盤を形成しています。今回、Kiddleton の社名を変更し GENDA Americas, Inc.（以下「GENDA Americas」）とした上で、北米事業の統括会社として位置付けます。あわせて、北米における事業会社を法的に再編し、米国およびカナダそれぞれ1社体制とすることで、事業運営の一体化を図ります。

北米事業においては、グループ各社に共通するコーポレート機能を GENDA Americas に集約するとともに、機能およびオペレーションの統合を推進しています。組織体制の最適化を実現すると同時に、営業活動における提案力の強化や意思決定の迅速化を図り、事業運営全体の効率化と競争力の向上を目指していきます。

2. 組織再編の要旨

下記の変更を行います。

- Kiddleton、NEN、Player One の商号変更
- 株式会社 GENDA Americas Holdings (以下「GENDA Americas Holdings」) の設立
- 株式会社 GENDA GiGO Entertainment から GENDA Americas Holdings への Kiddleton 株式の譲渡等
- 米国子会社の合併等



3. 商号変更の概要

(1) 当該子会社の概要、新商号及び新商号変更日

① 商号 (2026年2月28日以前)	Kiddleton, Inc.	National Entertainment Network, LLC	Player One Amusement Group Inc.
② 新商号 (2026年3月1日以降)	GENDA Americas, Inc.	Kiddleton US, LLC	Kiddleton Canada, Inc.
③ 所在地	米国テキサス州	米国コロラド州	カナダ オンタリオ州
④ 代表者の役職	President&CEO	Chairman&President	Chairman&President
⑤ 代表者の氏名	伊与田 篤		
⑥ 事業内容	北米におけるエンターテイメント事業の運営	米国におけるゲームセンターの運営 米国におけるミニロケ事業等	カナダにおけるゲームセンターの運営 カナダにおけるミニロケ事業等
⑦ 資本金	15,369千USドル	-	80,330千USドル
⑧ 新商号変更日	2026年3月1日		

4. GENDA Americas Holdings の設立

(1) 設立する子会社の概要

①	名 称	株式会社 GENDA Americas Holdings	
②	所 在 地	東京都港区東新橋一丁目 9 番 1 号	
③	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 佐藤 雄三	
④	事 業 内 容	米国子会社の経営管理	
⑤	資 本 金	100 万円	
⑥	設 立 年 月 日	2026 年 4 月 1 日 (予定)	
⑦	持 分 比 率	株式会社 GENDA : 100%	
⑧	上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社 100%出資の子会社として設立いたします。
		人的関係	当社の取締役が当該子会社の取締役を兼任いたします。
		取引関係	新設会社につき該当事項はありません。

(2) 設立の日程

①	取 締 役 会 決 議 日	2026 年 2 月 26 日
②	会 社 設 立 日	2026 年 4 月 1 日 (予定)
③	事 業 開 始 日	2026 年 4 月 1 日 (予定)

5. 今後の見通し

本件に伴う当社の 2027 年 1 月期連結業績及び財務状況に与える影響につきましては、軽微であると見込んでおりますが、事業の大幅な状況変化により財務的影響が生じる場合には、明らかになった時点で速やかに開示いたします。

以 上